

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 4634

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 佐久間 国雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当 鈴木 勝

TEL (03)3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	217,049	2.4	8,093	16.6	7,552	16.4
14 年 3 月期	222,358	0.1	6,941	32.2	6,488	35.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,099	160.9	7.29	6.38	1.8	2.8	3.5
14 年 3 月期	804	53.0	2.91		0.7	2.3	2.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 234 百万円 14 年 3 月期 311 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 276,582,022 株 14 年 3 月期 276,717,846 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	264,792	116,278	43.9	420.31
14 年 3 月期	283,221	118,086	41.7	426.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 276,449,597 株 14 年 3 月期 276,697,146 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	12,015	9,300	4,945	17,754
14 年 3 月期	12,005	14,839	3,971	20,646

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	113,000	4,400	2,100
通期	230,000	9,000	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 16 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 8~9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

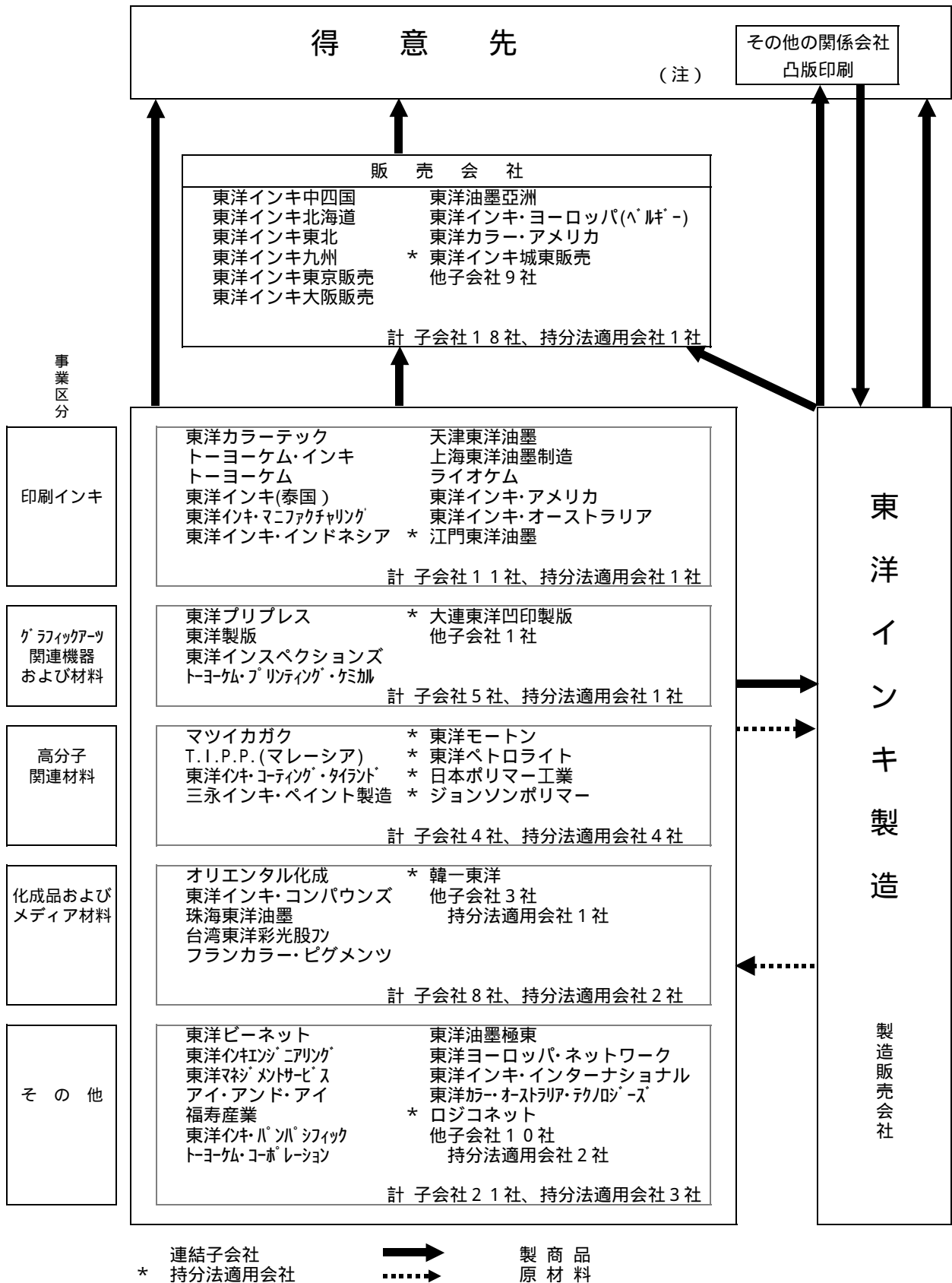
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社67社および関連会社12社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、天津東洋油墨、ライオケム、 東洋インキ・アメリカ、東洋インキ・オーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 シリンダー 等	国内	当社、東洋プリプレス、東洋製版 他
		海外	トーヨーケム・プリンティング・ケミカル、 大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、マツイカガク、東洋ペトロライト 他
		海外	T.I.P.P.(マレーシア) 三永インキ・ペイント製造 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、 着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	珠海東洋油墨、フランカラー・ピグメンツ、 韓一東洋 他
その他の事業	ソフトウェア開発、 役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキ・パンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋ヨーロッパ・ネットワーク、 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキ東京販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー)、 東洋カラー・アメリカ 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当企業グループは 21 世紀ビジョン、テイク・オフ 2007 として世界に広がる「生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を更に高め、グループ企業価値の向上に努めます。

具体的には、メーカーの本分である技術を通じ、グローバルレベルでのマーケティング、事業・拠点の再整備、トータル SCM に対応していくことで、価値（質）重視の事業展開を行っていくことを目指します。そのためには環境にやさしいモノ作り、グループリスクマネジメント、ガバナンス機能を充実させ、グループをあげての事業体質を強化し、わかりやすい情報の発信を行ないます。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを利益処分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

(3) 目標とする経営指標

平成 15 年度は、新 3 カ年中期経営計画 JUMP 1（平成 15 年度～17 年度）の初年度に当たります。平成 14 年度までの中期経営計画 STEP2 の反省を踏まえ、あらたに「成果を志向するスピード経営体制への移行」と「価値経営の実践」を二大方針として掲げ、最終年度である平成 17 年度にグループ ROE を 6.0% 以上とすることを目標経営指標としております。

平成 14 年度より導入いたしております企業価値向上につながる独自指標「TIVC (Toyo Ink Value Created)」を尺度として、グループ会社、事業、部門、プロジェクト毎に投資効率・経営効率を高めることでグループ全体の ROE の向上を図り、目標達成に邁進していきます。

(4) 中長期的な経営戦略

前述のように長期経営戦略でありますビジョンにつながる JUMP1 中期経営計画に従い経営戦略の推進を進めてまいります。

そのために、メーカーの本分である技術開発力に注力し、全体最適によるマーケティング、販売、生産などの施策と共に全世界で「専門特化」を基本とした、グループ相互シナジーを活用する戦略をとります。グラフィックアーツ関連分野では「RC 事業や高付加価値用途分野への展開」「インキおよび周辺技術製品へのトータルアプローチの実践」、高機能性材料分野では「有機 EL 素子材料、コンパニング材料製品群およびシステム群の市場投入」などを図り、基盤事業の強化と高付加価値事業・新事業の育成に努めてまいります。

また、さらに中国、東南アジアといった高成長市場への積極的資源投入も進めてまいります。

今後も CS、SS、ES を向上させることで付加価値をつけ、投資に対する価値の向上を通して全グループをあげて中期経営計画、さらにはビジョンの達成に向け強力で推進し、高収益企業グループをめざす所存です。

(5) 経営管理組織の整備などに関する諸施策

従来より経営の透明性やコーポレートガバナンスの有効機能につきましては諸策を講じてきておりますが、さらに戦略強化、スピード経営体制への移行と公正な経営システムの構築を重要施策としております。

平成 14 年度より推進しておりますグループ本社機能をより充実させ、指導、モニタリングの強化および

具体的な活動に結び付けております。具体的には、社内監査を担当いたします監査室を増員し、機能部門長や本部スタッフによるリスクマネジメント委員会の活動を活発化させるのと同時に、コンプライアンス委員会を立ち上げる一方、「東洋インキグループビジネス行動基準」を改定し、全社員の啓蒙活動を行っております。

また、現在運営しております本部組織は継続し、R&D 本部、サプライチェーン・マネジメント本部（SCM 本部）、ビジネス&営業本部（BMS 本部）による横串支援機能の強化と二大事業本部による事業の集中と選択を通じた事業強化をこれまで以上のスピードで行い、企業価値の向上に結び付けていく所存です。

（ 6 ） 対処すべき課題

前述いたしましたように、当グループはテイク・オフ 2007 を達成する最終段階としての新 3 カ年中期経営計画（平成 15 年度～17 年度）の初年度を迎えます。中期経営計画期間中の具体的な課題といたしましては、「ドメインの見直し」「テクノロジープラットフォームの充実」「シナジー戦略とキャッシュ・フロー経営」「コーポレートガバナンスの改革を柱とした経営」が掲げられており、平成 15 年度は JUMP 1 の基本方針を具体的に展開するために「生活文化創造企業を目指し、事業を『進化』させよう」をスローガンとし、事業展開を行ってまいります。施策としましては、環境調和型印刷・包装資材事業、機能材料事業、電子・情報材料事業とドメインを見直し、グラフィックアーツ関連分野、容器包装分野、高機能材料分野に横串を入れながら経営資源を集中し、

技術に裏づけされた事業を深く進化させる

無形のブランド力、技術ノウハウ、人財のレベルアップを図る

顧客重視・環境重視・コンプライアンス重視の経営を行う

を実践してまいります。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	217,049	8,093	7,552	2,099
平成14年3月期	222,358	6,941	6,488	804
伸長率	2.4%	16.6%	16.4%	160.9%

当期におけるわが国経済は、前半ワールドカップの日韓共同開催など国際的なイベントによる経済効果はあったものの、全体的にデフレ状態からの脱却にはほど遠く、特に後半イラク危機による石油原料の高騰、株価の一層の下落など強い先行き不透明感に対する懸念が払拭できず、設備投資、個人消費ともに低迷しつづけた厳しい状況となりました。

当企業グループの事業分野におきましても、国内では成長分野での伸長や一部の製品でマーケットシェアの回復が見られましたものの、主力事業の需要が特に年度後半低調に推移し、また顧客における設備投資需要も盛り上がりがなく、全体としては厳しい状況で推移しました。加えて株式市場の低迷を受けた金融株などの時価下落に伴う評価損や貸し倒れの発生もありました。

海外では、当企業グループが特に注力している東南アジア、中国などの需要は堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社は「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）の3つの視点で、業界トップレベルの事業展開をスピードを上げて行う」「グループ連携シナジーにより、グループ収益の最大化を図る」「環境対応および環境事業を収益にマッチングさせる」の3点を経営基本方針とし、ローコスト対応をいち早く行い、デフレ環境に応じた事業施策を推進するとともに、ファインケミカル関連製品の新生産設備立ち上げ、主力事業での新製品発表と重点拡販の推進などを進め、全社をあげて収益改善に努めてまいりました。

また、当社において、今後発生し得る運用リスクの軽減を図るため、厚生年金基金の代行部分の返上も行うなど、将来にわたる収益力向上のための施策も積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は2,170億49百万円（前年同期比2.4%減）と減収でしたが、営業利益は80億93百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は75億52百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益は20億99百万円（前年同期比160.9%増）と前年を大きく上回りました。

セグメント別業績状況

事業の種類別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
印刷インキ	87,347	87,990	0.7%	9,062	8,164	11.0%
GA 関連機器・材料	33,185	37,941	12.5%	526	190	
高分子関連材料	41,627	42,732	2.6%	3,616	4,213	14.2%
化成品・メディア材料	52,562	49,975	5.2%	6,889	5,766	19.5%
その他	10,343	12,076	14.3%	390	307	
計	225,066	230,716	2.4%	18,651	18,261	2.1%
消去又は全社	8,017	8,357		10,557	11,319	
連結	217,049	222,358	2.4%	8,093	6,941	16.6%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、オフ輪インキ、枚葉インキともに新製品を上市しシェア拡大を図りましたが、国内でオフ輪インキがチラシの部数減およびサイズの縮小から低調であり、枚葉インキも印刷市況低迷の影響を受け全般的に低調に推移しました。また、海外では東南アジア、中国、オーストラリアなどが好調に推移しました。新聞インキは、昨年に引き続き広告・建ページが伸びない中で、関西、中部地区での拡販があり、前年並に推移しました。

UVインキは、環境対応や得意先の海外進出を背景に国内および中国、東南アジア市場が拡大するとともに、主力のフォーム用、カルトン用を中心に拡販が進み、新製品の上市もあり好調に推移しました。

グラビアインキでは、国内で、出版用が西日本では好調だったものの、主力週刊誌などの部数およびページ数減少により全般的には低調に推移し、包装用は、国内の軟包装の表刷りインキ、水性インキなどは低調でしたが、インドネシアや中国などが好調に推移し、国内の環境対応のノントルエン型が新製品の上市もあり、堅調に推移しました。

建築材用は薄紙向けを中心に国内、米国で好調に推移し、段ボール用は、青果物など向けが前年並に推移しましたが、ビールなどの飲料関連向けが好調に推移しました。

当事業全体では国内での伸び悩みにより、売上高は873億47百万円（前年同期比0.7%減）とわずかに減収だったものの、コストダウンや海外での伸長により営業利益は90億62百万円（前年同期比11.0%増）と好調でした。

b. グラフィックアーツ関連機器および材料事業

グラフィックアーツ材料は、国内では製版工程におけるデジタル化の影響により需要構造の変化が進む中、CTP（コンピュータ製版）用PS版が伸長する一方で、製版用フィルムの需要がさらに減少し前年並の売上に終わりました。海外ではアジアは収益が増加したものの、欧米は低調でした。グラビア印刷用シリンダーの製版については、九州地区は拡販により好調だったものの、全般的には市況は低調で、表示変更などで新版需要が拡大した前期をやや下回りました。

グラフィックアーツ機器は、品質管理装置は好調に推移しましたが、大型の印刷機械や、製版、新聞印刷関連システムが、景気低迷による顧客の設備投資の手控え、先送りを受け、前年から大きく落ち込みました。デジタルカラー印刷機(E-Print)は、カラーコピー機との競争激化から販売実績が落ち込み、前年を大きく下回りました。

当事業全体では売上高が331億85百万円（前年同期比12.5%減）と減少し、営業損失5億26百万円を計上しております。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内で、飲料容器市場で金属印刷缶からPETボトルやフィルムラミネート缶への移行がさらに進むなか、2ピース缶用のシェア拡大と新型缶用の拡販があり、堅調に推移し、タイ、韓国においても好調に推移しました。国内の金属インキは飲料缶需要の減少の影響で低調でした。樹脂は、建築塗料用が公共物件の補修工事の増加により好調に推移しましたが、低粗利商品の整理を進めましたため、売上高では前年を下回りました。

接着剤関連は、ラベル用粘接着剤が市況回復により大手を中心に堅調に推移しましたが、家電、自動車分野向けの工業材市場やラミネート接着剤は、市況低迷のあおりを受け低調に推移しました。

塗工材料は、工業用テープがエレクトロニクス市場での好調に対し、一般市場では低調に推移、「貼る塗料」のマーキングフィルム関連材料は、大型CI物件の減少や低粗利商品の整理により、売上高では前年を下回りました。

当事業全体の売上高は416億27百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は36億16百万円（前年同期比14.2%減）でした。

d. 化成品およびメディア材料事業

化成品では、顔料が国内では印刷インキメーカー向けが低調ななか、革新製法による差別化製品や高性能品が好調に推移しました。海外は米国では一部製品の販売を取り止めたことなどもあり大きく売上が低下し、欧州では拡販による売上増はあったものの、価格競争の影響で、収益が低下しました。一方中国では日本向けの輸出が伸長し、大幅な売上増となりました。

水系カラーは、土壌浄化剤の水系分散体が立ち上がり、好調に推移しました。

チップは、化粧品用などの高付加価値製品の堅調に加え、自動車塗料用や固形チップといった既存品が好調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内では、自動車、IT関連向けが堅調だったものの、容器市場が輸入増加や、飲料PETボトルの完全無着色化により、低調に推移しました。海外では米国が自動車向けをはじめとして全般的に好調であり、フィリピンや上海地区でも売上の伸長により収益が改善されてきました。

メディア材料では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が、一時生産調整期はあったものの、デスクトップパソコン用モニターでCRTから液晶パネルへの置換えが進み、好調に推移しました。

電子材料は、国内は堅調でしたが、海外、特に米国での落ち込みが大きく、低調に推移しました。

記録材塗料は、主力のコンピュータ用バックアップテープ向けバックコート材が、テープメーカーで増産を受け、好調に推移しました。

有機EL素子材料は、フルカラー有機ELディスプレイの本格市場形成に多少の遅れがあるものの、本格需要到来に向け試作などを活発に行っております。

当事業全体では、顔料とメディア材料、着色剤の海外の伸長により、売上高525億62百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益68億89百万円（前年同期比19.5%増）と好調でした。

e. その他の事業

顧客の設備投資の手控えによるソフトウェア関連事業の低調や、関係会社向けの原料販売の減少、地代の引き下げによる地代家賃収入の減少などから、当事業においては、売上高103億43百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失3億90百万円となりました。

所在地別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
日 本	179,430	184,548	2.8%	5,360	5,887	9.0%
アジア・オセアニア	31,104	27,891	11.5%	2,571	1,495	71.9%
ヨーロッパ	9,013	8,668	4.0%	183	53	
北 米	8,128	10,348	21.4%	240	69	246.4%
計	227,677	231,457	1.6%	7,988	7,399	8.0%
消去又は全社	10,628	9,098		105	457	
連 結	217,049	222,358	2.4%	8,093	6,941	16.6%

a. 日本地域

化成品・メディア材料は好調だったものの、他の主力製品が需要の低迷により低調で、かつ機械・機器関連の売上の大きな減少もありました。機械・機器関連など仕入れ商品が減少して、高付加価値品が伸長することによる利益率の向上があった一方で、情報システムの充実のためのソフトウェア関連費用の増加や取引先の破綻による貸倒引当金の増加などがありました。

これらにより、売上高は1,794億30百万円（前年同期比2.8%減）と減少し、営業利益は53億60百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

b. アジア・オセアニア地域

アジア通貨と日本円の換算レートは概ね円高であったこと、中国の会計制度の変更により貸倒引当金が増加したこと、台湾における液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の新会社（台湾東洋彩光股フ有限公司）の創業時赤字など利益減少要因はあったものの、需要の伸びと拡販努力により、印刷インキが、東南アジア、中国、オーストラリアと全地域で好調であり、また中国で顔料の輸出が大きく伸長したことから、売上高は311億4百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は25億71百万円（前年同期比71.9%増）と大きく伸長しました。次期は台湾東洋彩光股フ有限公司の本格稼働による寄与も見込まれます。

c. ヨーロッパ地域

グラフィックアーツ関連材料、メディア材料は低調であり、主力の顔料は拡販による売上増はあったものの、価格競争による収益の低下がありました。加えてメディア材料の主力顧客の経営破綻があり、貸倒引当金を計上しました。収益の芳しくなかったハンガリーにおける印刷インキ事業からは撤退しました。

これらにより、売上高は90億13百万円（前年同期比4.0%増）と増加したものの、営業損失が1億83百万円となりました。

d. 北米地域

主力の建築材用グラビアインキが回復し、プラスチック着色剤も自動車用向けなどを中心に好調でした。顔料は需要低迷や不採算品の販売を止めたこともあり、売上は前年を下回りましたが、固定費の削減に努めました。オフセットインキも固定費の大幅削減により、前期の損失を大幅に縮小しました。なお、前期に当セグメント内の子会社が販売していたメディア材料の販売を日本からの輸出に変更したことの影響により、当セグメントの売上高は約10億円減少しております。

これらの結果、売上高は81億28百万円（前年同期比21.4%減）でしたが、営業利益は2億40百万円（前年同期比246.4%増）と改善しました。

なお、米ドルと日本円の換算レートが前年同期よりも9%程度円高となっており、これは売上、利益の減少要因です。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
次期(平成16年3月期)	230,000	9,000	4,000
当期(平成15年3月期)	217,049	7,552	2,099
伸長率	6.0%	19.2%	90.5%

今後の経済見通しにつきましては、国内外とも景気回復につながる有効な手段がなく、楽観的な見通しを許さない状況になっているものと思われま。当企業グループの主力事業についても需要の大きな回復は望めず、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま。

このような状況のなか、当企業グループはグループをあげて収益の向上を実現するため、以下に取り組んでまいります。

国内の印刷インキ、高分子関連事業などの主力事業につきましては、あらゆるプロセスでのコストダウンを図るとともに、メーカーの本分である技術開発力、モノ作りの強化に努め、収益の向上を図ります。印刷インキに関わる生産・物流・技術の一元化による効率向上を目的として、埼玉製造所へ新工場の建設を進めております。グラフィックアーツ関連機器につきましても、サカタインクスとのアライアンスによるシステムインテグレーション機能強化などにより、顧客へのトータルソリューションの提供に努めていきます。

高付加価値品、高機能品の比率が高まっている顔料につきましては、富士製造所の高機能顔料新工場などにより、より一層競争力を高め、さらなる収益の拡大を図ります。成長分野のメディア材料では、前期より建設を進めておりました守山製造所および台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料工場が本格稼働しますので、それらによる売上拡大、効率向上を見込んでおります。

海外では、成長著しい中国市場や事業拡大が顕著な東南アジアで、引き続き積極的にマーケティング活動を行い、現在のトップレベルのマーケットシェアをさらに高め、事業の拡大を図ります。現在の事業体制に加えて、巨大消費市場として魅力を高めつつある上海地区（華東地区）に新会社を設立、今後グラビインキ、樹脂、粘接着剤、缶用塗料、着色剤などの幅広い製品群の生産・販売を行ってまいります。欧米では一部不採算事業からの撤退を行っており、事業を再構築して、収益の向上を図ります。

以上により次期の業績見通しといたしましては、売上高 2,300 億円（前年同期比 6.0%増）、経常利益 90 億円（前年同期比 19.2%増）、当期純利益 40 億円（前年同期比 90.5%増）を見込んでおります。

財政状態

（１）当期の概況

（単位：百万円）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,015	12,005	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,300	14,839	5,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	3,971	973
現金及び現金同等物の期末残高	17,754	20,646	2,892

当期の営業活動により得られた資金は120億15百万円で、前年同期の120億5百万円に比して10百万円増加しました。前年同期に比しての主な増加項目として、税金等調整前当期純利益が50億26百万円（前年同期比34億55百万円の増加）、減価償却費が109億76百万円（前年同期比6億57百万円の増加）、法人税等の支払額が21億86百万円（前年同期比43億25百万円支出の減少）、売上債権が減少したことによる資金増が32億55百万円ありました。一方主な減少項目として仕入債務の減少額が104億18百万円ありました。これは前期期末日が休日だったため、決済が翌月となりその分買掛金で残ったものが、当期の期末日は営業日だったことなどにより減少したことが主な要因です。非資金項目の中での大きいものとして、投資有価証券評価損50億22百万円（資金支出のない損失）と厚生年金基金代行部分返上益41億40百万円（資金増加のない収益）がありました。

投資活動により使用した資金は93億円で、前年同期の資金支出148億39百万円より55億38百万円支出が減少しました。有形固定資産の取得が130億50百万円と前年同期に比し6億53百万円減少し、有価証券の取得および売却で10億63百万円の資金増加（前年同期比は3億60百万円の資金増加）、投資有価証券の取得および売却で14億80百万円の資金増加（前年同期は21億86百万円の資金減少で比較増加額36億67百万円）などがあったことによるものです。

財務活動により使用した資金は49億45百万円で、前年同期に使用した資金39億71百万円に比べ、支出が9億73百万円増加しました。主な支出は配当金の支払いと有利子負債の返済です。

有利子負債につきましては、当期は第二回および第三回の転換社債の償還を行い、158億29百万円の支出（前年同期は社債の償還による支出が31億62百万円）があった一方で、償還資金としてシンジケートローンなどによる長期借入れを実施し、長期借入による収入132億88百万円がありました。コマーシャルペーパー発行残高は5億円減少（前年同期は40億円の増加）させました。

これらにより、当期の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高206億46百万円より28億92百万円減少し、177億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第162期 平成12年3月期	第163期 平成13年3月期	第164期 平成14年3月期	第165期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	40.1%	41.3%	41.7%	43.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6%	35.1%	25.2%	36.9%
債務償還年数(年)	7.4	7.0	7.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	4.7	6.3	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(133,094)	50.3	(145,355)	51.3	(12,261)
現金及び預金	16,704		19,509		2,805
受取手形及び売掛金	80,622		85,798		5,176
有価証券	1,698		3,810		2,112
たな卸資産	29,323		31,398		2,075
繰延税金資産	1,811		1,820		9
その他	3,919		3,859		59
貸倒引当金	985		843		142
固定資産	(131,669)	49.7	(137,839)	48.7	(6,170)
[有形固定資産]	[88,061]	33.2	[88,523]	31.3	[462]
建物及び構築物	28,139		28,511		372
機械装置及び運搬具	27,851		28,083		231
工具器具及び備品	3,271		3,313		42
土地	27,309		27,100		208
建設仮勘定	1,488		1,514		25
[無形固定資産]	[3,903]	1.5	[3,337]	1.2	[566]
連結調整勘定			0		0
その他	3,903		3,336		567
[投資その他の資産]	[39,705]	15.0	[45,979]	16.2	[6,274]
投資有価証券	23,967		32,774		8,806
繰延税金資産	7,809		7,985		175
その他	9,727		7,087		2,639
貸倒引当金	1,798		1,867		68
繰延資産	(28)	0.0	(25)	0.0	(3)
資産合計	264,792	100.0	283,221	100.0	18,428

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(81,417)	30.8	(109,055)	38.5	(27,637)
支払手形及び買掛金	37,477		48,622		11,144
短期借入金	24,178		23,509		668
コマースペーパー	6,500		7,000		500
1年以内に償還予定の転換社債			15,829		15,829
未払法人税等	1,148		1,450		302
繰延税金負債	25		38		13
その他	12,087		12,604		516
固定負債	(63,549)	24.0	(52,315)	18.5	(11,234)
転換社債	42,614		42,614		
長期借入金	16,930		5,415		11,515
退職給付引当金	1,293		1,373		80
役員退職慰労引当金	580		617		36
繰延税金負債	1,740		1,902		161
その他	390		392		2
負債合計	144,967	54.8	161,371	57.0	16,403
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,546	1.3	3,763	1.3	216
(資本の部)					
資本金	()		(24,610)	8.7	(24,610)
資本準備金	()		(25,823)	9.1	(25,823)
連結剰余金	()		(70,004)	24.7	(70,004)
その他有価証券評価差額金	()		(764)	0.3	(764)
為替換算調整勘定	()		(1,579)	0.5	(1,579)
自己株式	()		(7)	0.0	(7)
資本合計			118,086	41.7	118,086
(資本の部)					
資本金	(24,610)	9.3	()		(24,610)
資本剰余金	(25,823)	9.7	()		(25,823)
利益剰余金	(70,354)	26.6	()		(70,354)
その他有価証券評価差額金	(1,621)	0.6	()		(1,621)
為替換算調整勘定	(2,801)	1.1	()		(2,801)
自己株式	(86)	0.0	()		(86)
資本合計	116,278	43.9			116,278
負債、少数株主持分及び資本合計	264,792	100.0	283,221	100.0	18,428

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高 価	217,049	100.0	222,358	100.0	5,309	2.4
売 上 原 価	164,801	75.9	176,593	79.4	11,792	6.7
売 上 総 利 益	52,247	24.1	45,765	20.6	6,482	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(44,154)	20.4	(38,823)	17.5	(5,330)	13.7
荷 造 運 搬 費	5,808		5,784		24	
給 料 手 当	9,809		9,899		89	
賞 与	2,774		2,841		66	
福 利 厚 生 費	2,404		2,584		179	
減 価 償 却 費	1,935		1,795		139	
研 究 開 発 費	3,563		3,575		12	
そ の 他	17,857		12,343		5,514	
営 業 利 益	8,093	3.7	6,941	3.1	1,151	16.6
営 業 外 収 益	(3,231)	1.5	(3,446)	1.6	(215)	6.2
受 取 利 息	348		628		279	
受 取 配 当 金	246		212		33	
固 定 資 産 賃 貸 料	363				363	
為 替 差 益			724		724	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	234				234	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	330				330	
そ の 他	1,707		1,881		173	
営 業 外 費 用	(3,772)	1.7	(3,900)	1.8	(128)	3.3
支 払 利 息	1,401		1,739		338	
為 替 差 損	759				759	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			311		311	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損			214		214	
そ の 他	1,611		1,633		22	
経 常 利 益	7,552	3.5	6,488	2.9	1,064	16.4
特 別 利 益	(5,003)	2.3	(2,968)	1.3	(2,034)	68.5
固 定 資 産 売 却 益	348		2,602		2,253	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	209		64		145	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	4,140				4,140	
国 庫 補 助 金 等 受 入 益	160				160	
前 期 損 益 修 正 益			190		190	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益			111		111	
保 険 解 約 益	144				144	
特 別 損 失	(7,530)	3.5	(7,886)	3.5	(355)	4.5
固 定 資 産 除 却 等 損	973		988		15	
有 価 証 券 償 還 損			425		425	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	235		8		226	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,022		3,804		1,218	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			332		332	
会 員 権 評 価 損	119		192		72	
商 品 評 価 損	667		522		144	
事 業 撤 退 損	512		449		63	
特 別 退 職 金			334		334	
訴 訟 和 解 金			735		735	
そ の 他			93		93	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,026	2.3	1,570	0.7	3,455	220.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,910	0.8	2,310	1.0	400	17.3
法 人 税 等 調 整 額	607	0.3	1,856	0.8	2,464	132.7
少 数 株 主 利 益	407	0.2	311	0.1	96	30.8
当 期 純 利 益	2,099	1.0	804	0.4	1,295	160.9

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	金 額	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	金 額		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	()	(70,792)	(70,792)
連 結 剰 余 金 増 加 高	()	(160)	(160)
連結会社の除外に伴う増加高				0		0
持分法適用会社の減少に伴う増加高				2		2
連結会社の固定資産 再評価に伴う増加高				157		157
連 結 剰 余 金 減 少 高	()	(1,753)	(1,753)
配 当 金				1,660		1,660
取 締 役 賞 与				88		88
監 査 役 賞 与				4		4
当 期 純 利 益	()	(804)	(804)
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	()	(70,004)	(70,004)
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(25,823)	()	(25,823)
資 本 準 備 金 期 首 残 高		25,823				25,823
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(25,823)	()	(25,823)
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(70,004)	()	(70,004)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		70,004				70,004
利 益 剰 余 金 増 加 高	(2,099)	()	(2,099)
当 期 純 利 益		2,099				2,099
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,749)	()	(1,749)
配 当 金		1,660				1,660
取 締 役 賞 与		81				81
監 査 役 賞 与		8				8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(70,354)	()	(70,354)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,026	1,570
減価償却費	10,976	10,318
受取利息及び受取配当金	595	841
支払利息	1,401	1,739
有形固定資産売却損益	290	2,436
有形固定資産除却損	831	819
投資有価証券売却損益	25	55
有価証券償還損		425
投資有価証券評価損	5,022	3,804
厚生年金基金代行部分返上益	4,140	
前期損益修正益		190
売上債権の増減額（は増加）	3,255	3,244
たな卸資産の増減額（は増加）	893	810
仕入債務の増減額（は減少）	10,418	675
その他	2,572	2,628
小 計	14,559	19,539
利息及び配当金の受取額	1,035	892
利息の支払額	1,392	1,915
法人税等の支払額	2,186	6,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,015	12,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	391	1,644
定期預金の払出による収入	1,343	749
有価証券の取得による支出	63	2,999
有価証券の売却による収入	1,126	3,360
有形固定資産の取得による支出	13,050	13,703
有形固定資産の売却による収入	1,187	3,663
投資有価証券の取得による支出	2,125	4,031
投資有価証券の売却による収入	3,606	1,844
貸付の実行による支出	477	830
貸付金の回収による収入	414	122
その他資産増減額（は増加）	869	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,300	14,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（は減少）	241	1,495
コマーシャルペーパー純増減額（は減少）	500	4,000
長期借入による収入	13,288	749
長期借入金の返済による支出	300	1,806
社債の償還による支出	15,829	3,162
自己株式の売却・取得による収支	76	7
配当金の支払額	1,658	1,658
少数株主への配当金の支払額	94	90
デリバティブ解約による支出		475
その他	15	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	1,271
現金及び現金同等物の減少額	2,892	5,534
現金及び現金同等物の期首残高	20,646	26,180
現金及び現金同等物の期末残高	17,754	20,646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：67社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：1社を新たに連結子会社を含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・上海東洋油墨制造有限公司は当連結会計年度において設立され、連結子会社を含めました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった(株)インテックスコーポレーションは、当連結会計年度において清算、ブダカラー(株)は当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより連結の範囲から除外しました。

社名変更：以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・東洋油墨(深セ)有限公司(旧大東洋油墨(深セ)有限公司)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：12社

関連会社にはすべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

除外：1社を持分法適用会社から除外しました。

- ・東洋化成工業(株)は、当連結会計年度において清算したことにより、持分法適用会社から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、差異が3ヶ月を越えないため、仮決算は行なっておりません。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- b. その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

- a. 製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法
- b. 原料……………当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法
- c. 商品、貯蔵品……………当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	……	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～14年
工具器具及び備品	……	3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として4,140百万円計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、19,077百万円であります。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(追加情報)

当下期において、新たに金利スワップ契約を締結することに併せて社内規程の一部を改訂したことに伴い、金利スワップ取引についてヘッジ会計を採用しております。この結果、ヘッジ会計を採用しなかった場合と比べ営業外費用が92百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針によっております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もれないものに関しては、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目などの取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」は、286百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1) 有形固定資産の減価償却累計額		142,502百万円
2) 関連会社に関する事項		
投資有価証券(株式)		5,629百万円
3) 担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産	(単位:百万円)	
建物及び構築物		573
土地		421
無形固定資産		63
投資有価証券		436
その他		6
合計		1,502
担保付債務		
短期借入金		1,616
長期借入金		47
その他		0
合計		1,665
4) 偶発債務		
保証債務残高		4,351百万円
5) 受取手形割引高		201百万円
受取手形裏書譲渡高		1,548百万円
6) 当社の発行済株式総数	普通株式	276,726,578株
7) 当社の保有する自己株式数	普通株式	265,015株
持分法適用関連会社が保有する自己株式数	普通株式	11,966株

(連結損益計算書関係)

1) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は7,980百万円であります。

2) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

土	地	297
そ	の	他
合 計		51
		348

3) 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

建物及び構築物	266
機械装置及び運搬具	560
そ の 他	146
合 計	973

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金及び預金勘定	16,704
有価証券勘定	1,698
計	18,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	585
1年以内に満期の到来する満期保有目的の債券	63
現金及び現金同等物	17,754

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,094	32,814	40,141	50,258	6,739	217,049	-	217,049
(2)グループ間の内部売上高 又は振替高	252	370	1,485	2,304	3,603	8,017	(8,017)	-
計	87,347	33,185	41,627	52,562	10,343	225,066	(8,017)	217,049
営業費用	78,285	33,711	38,010	45,673	10,734	206,415	2,540	208,955
営業利益又は営業損失()	9,062	526	3,616	6,889	390	18,651	(10,557)	8,093
資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	87,083	23,753	37,485	50,851	12,204	211,379	53,413	264,792
減 価 償 却 費	3,700	611	2,073	3,286	259	9,931	1,044	10,976
資 本 的 支 出	5,723	758	1,644	5,903	258	14,289	467	14,756

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,744	37,730	40,812	47,505	8,565	222,358	-	222,358
(2)グループ間の内部売上高 又は振替高	246	210	1,919	2,470	3,510	8,357	(8,357)	-
計	87,990	37,941	42,732	49,975	12,076	230,716	(8,357)	222,358
営業費用	79,826	38,132	38,518	44,208	11,768	212,455	2,961	215,417
営業利益又は営業損失()	8,164	190	4,213	5,766	307	18,261	(11,319)	6,941
資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	91,416	25,941	41,810	51,009	13,833	224,012	59,209	283,221
減 価 償 却 費	3,832	631	1,790	2,705	306	9,266	1,051	10,318
資 本 的 支 出	6,666	556	4,510	4,628	507	16,869	906	17,776

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 印 刷 イ ン キ ...オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックーツ関連機器および材料 ...印刷機械、印刷機器、印刷材料、プリプレスシステム、シリンダー等

(3) 高 分 子 関 連 材 料 ...缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品およびメディア材料 ...有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カーフィルタ-用材料、電子材料、記録材塗料等

(5) そ の 他 ...ソフトウェア開発および役務提供業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当連結会計年度 11,184百万円

前連結会計年度 11,311百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 54,875百万円

前連結会計年度 60,927百万円

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,706	29,723	8,522	8,096	217,049	-	217,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,724	1,380	490	32	10,628	(10,628)	-
計	179,430	31,104	9,013	8,128	227,677	(10,628)	217,049
営 業 費 用	174,069	28,533	9,197	7,888	219,689	(10,733)	208,955
営業利益又は営業損失()	5,360	2,571	183	240	7,988	105	8,093
資 産	162,657	38,211	7,718	6,171	214,758	50,034	264,792

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,911	26,747	8,364	10,334	222,358	-	222,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,637	1,143	304	13	9,098	(9,098)	-
計	184,548	27,891	8,668	10,348	231,457	(9,098)	222,358
営 業 費 用	178,660	26,395	8,722	10,279	224,057	(8,640)	215,417
営業利益又は営業損失()	5,887	1,495	53	69	7,399	(457)	6,941
資 産	174,776	36,697	7,431	8,066	226,971	56,250	283,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・オセアニア...中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2)ヨ ー ロ ッ パ...フランス、ベルギー

(3)北 米...アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産（投資有価証券）および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 54,875百万円

前連結会計年度 60,927百万円

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	32,437	8,277	9,463	60	50,238
連結売上高					217,049
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.9	% 3.8	% 4.4	% 0.0	% 23.1

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	29,026	7,603	13,200	49	49,879
連結売上高					222,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.1	% 3.4	% 5.9	% 0.0	% 22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・オセアニア...中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2)ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3)北米・中南米...アメリカ、メキシコ

(4)アフリカ...南アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工およびこれらに関連する事業	(被所有)直接23.12%	兼任1人	当社取扱製品の販売および商品の購入並びに印刷物等の購入	印刷インキ製品等の販売	17,320	受取手形および売掛金	8,713

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2. 役員および個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	-	-	当社取締役 東洋製罐(株)代表取締役社長	なし	-	-	(東洋製罐(株)との取引) 塗料製品等の販売	5,821	売掛金	823
								原材料および商品の購入	467	買掛金	82
								配当金の受取	19	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(2) 原料および補助材料の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

3. 東洋製罐(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)		(単位:百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額		1,110
たな卸資産評価損		523
その他		202
繰延税金資産 小計		1,836
評価性引当額		10
繰延税金資産 合計		1,825
繰延税金負債 合計		39
繰延税金資産の純額		1,786
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額		3,578
繰越欠損金		3,508
減価償却費否認		2,257
投資有価証券評価損		1,401
その他有価証券評価差額金		1,323
貸倒引当金損金算入限度超過額		528
その他		1,818
繰延税金資産 小計		14,417
評価性引当額		1,518
繰延税金資産 合計		12,898
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		4,640
連結会社資産の評価差額		1,486
その他有価証券評価差額金		213
その他		489
繰延税金負債 合計		6,830
繰延税金資産の純額		6,068

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

		(単位:百万円)
流動資産	繰延税金資産	1,811
固定資産	繰延税金資産	7,809
流動負債	繰延税金負債	25
固定負債	繰延税金負債	1,740

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.14 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.06 "
住民税均等割	1.19 "
評価性引当額の増減による影響	9.85 "
税効果を認識しない持分法投資利益	1.96 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	3.89 "
欠損会社の連結消去に係わる繰延税金資産の非計上	11.66 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.70 "
その他	0.04 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.10 "</u>

3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は42.05%から40.69%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、173百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が134百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,254	2,892	637
(2) そ の 他			
小 計	2,254	2,892	637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	15,524	12,426	3,097
(2) そ の 他	1,239	917	321
小 計	16,763	13,344	3,419
合 計	19,018	16,236	2,781

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度に株式4,765百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。

また、30%以上50%未満下落した場合については、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,869	289	315

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	810
2. その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,208
投資信託	736
M M F 等	1,044

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
外国債券	0	100	10	700
(2) その他		206	137	
合 計	0	306	147	700

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,685	6,639	1,953
(2) そ の 他	100	100	0
小 計	4,785	6,739	1,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	17,211	14,209	3,001
(2) そ の 他	1,450	1,014	435
小 計	18,661	15,224	3,437
合 計	23,447	21,964	1,483

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度に株式3,804百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。
また、30%以上50%未満下落した場合については、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
759	71	0

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,767
2. その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,046
債 券	1,533
投 資 信 託	435
M M F 等	1,039
中期国債ファンド	100
そ の 他	1,253

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
外国債券	1,166	100		500
(2) その他	1,099	384	250	
合 計	2,266	484	250	500

(退職給付)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	40,031
ロ．年金資産	29,427
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,603
ニ．未認識数理計算上の差異	15,717
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,638
ヘ．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,475
ト．前払年金費用	4,768
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	1,293

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、19,077百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ．勤務費用(注)2、3	1,901
ロ．利息費用	1,903
ハ．期待運用収益	1,414
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,064
ホ．過去勤務差異の費用処理額	252
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,202
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	4,140
チ．計(ヘ+ト)	937

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を65百万円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。
 2. 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。
 3. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。
 4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主に2.5%
ハ．期待運用収益率	2.6%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	70,110
ロ．年金資産	58,826
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	11,283
ニ．未認識数理計算上の差異	14,020
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)2	3,244
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	507
ト．前払年金費用	866
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	1,373

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 当連結会計年度において当社の厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢引上げの規約改正を行いましたため、新たに過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
 3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）2、3	2,128
ロ．利息費用	2,111
ハ．期待運用収益	2,070
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	998
ホ．過去勤務差異の費用処理額	176
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,991

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を516百万円支払っており、販売費及び一般管理費に181百万円、特別損失に334百万円計上しております。
 2. 厚生年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。
 3. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。
 4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主に3.0%
ハ．期待運用収益率	3.4%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております）

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	420円31銭	1株当たり純資産額	426円77銭
1株当たり当期純利益	7円29銭	1株当たり当期純利益	2円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	426円79銭		
1株当たり当期純利益	2円59銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,099百万円	-
普通株主に帰属しない金額	84百万円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(84百万円)	-
普通株式に係る当期純利益	2,015百万円	-
普通株式の期中平均株式数	276,582千株	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	379百万円	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(338百万円)	-
普通株式増加数	99,031千株	-
(うち転換社債)	(99,031千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 額面総額 10,000百万円 潜在株式の数 1,030千株 (平成14年9月30日償還)	-

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	55,312	2.7
グラフィックーツ関連機器 および材料	2,787	31.4
高分子関連材料	21,123	1.9
化成品およびメディア材料	48,644	13.3
その他	723	40.5
合計	128,590	4.6

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産なので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	87,094	0.7
グラフィックーツ関連機器 および材料	32,814	13.0
高分子関連材料	40,141	1.6
化成品およびメディア材料	50,258	5.8
その他	6,739	21.3
合計	217,049	2.4

- (注) 1. 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。